

【エクアドル経済：2017年11月】

1. 2018年国家予算案の国会提出と承認

(1) 11月1日、2018年国家予算案が国会に提出された。同予算総額は、前年(2017年)比5.3%減の348.53億ドルとなった。同予算案は、2018年のGDP成長率を2.04%、年間インフレ率1.38%、原油価格を年平均41.92ドル/バレルと予測して算出された。主な優先分野は、教育、保健・衛生、「国民福祉(Toda una vida)」となっている。

(2) 11月28日、国会は2018年国家予算案を賛成71票で承認した。承認された予算は前年比5.34%減の348.18億ドルで、内訳は、税収が183.25億ドル(歳入の52.6%)、非税収が65.39億ドル(同18.8%)、国債発行等による資金調達が99.88億ドル(28.6%)となった。また、2018年の油価を41.92ドル/バレル、生産量を1億9649万バレルと予測し、18.35億ドルの石油収入を算出している。

2. 経済再活性化法案の国会提出

11月1日、モレノ大統領は国会に対し、エクアドル経済を再活性化する目的で、「経済再活性化」法案を提出した。同法案は21条から構成され、税法、資金洗浄根絶法、電力エネルギー公共サービス法等の法改正が含まれる。

3. 石油公社総裁の交替

(1) 11月6日、オヘダ(Byron Ojeda)エクアドル石油公社(Petroecuador)総裁が辞任を発表した。同総裁は、2017年6月に就任していた。

(2) 11月21日、テハダ(Carlos Tejada)エクアドル石油公社総裁の就任が正式発表された。新総裁は、ウクライナのキエフ工科大学卒の化学エンジニア。石油関連分野の民間企業、公社での経験が豊富である。前職は、石油公社精製部門担当役員。

4. 「生産的・持続可能なエクアドル2030」の発表

11月7日、エクアドル企業委員会(CEE)主催で「生産的・持続可能なエクアドル2030(“Ecuador 2030: Productivo y Sostenible”)」と題する会合が開催され、その主要な部分として、「エクアドル2030」プロジェクトが公表された。同会合にはモレノ大統領も出席、民間セクターに対して法人所得税の負担増に理解を求めた。

5. インフレ率(10月)の発表

11月8日、国家統計調査局(INEC)は、2018年10月の月間インフレ率が-0.14%であったと発表した。また、10月までの年間インフレ率は1.31%となった。INECによれば、食料及び非アルコール飲料の価格が低下(-0.47%)したほか、交通サービスの価格低下(-0.23%)が影響したものと見られる。

6. 税関コントロール・サービス課金の導入

11月8日、エクアドル税関(SENAE)は、税関コントロール・サービス課金(Tasa de Servicio de Control Aduanero(TSCA))を導入する決定を発表した。決定発表時のプレスリリースによる概要は以下のとおり。

密輸及び脱税対策を目的とした税関コントロール・サービスを強化する必要性から、同決定を発出した。TSCAは、特定の例外(個人旅行、技術協力、無償供与、救援物資等)を除く、あらゆる製品の国内流入に適用される。TSCAは、品目毎に定められた単位重量につき0.10ドルが徴収される。

TSCAの徴収は、2017年11月13日より開始される。ただし、郵便物等(Trafico postal, Mensajería Acelerada)及び保税運送・積み替えに関しては2018年1月1日より開始する。

7. エクアドル代表団の中国訪問

11月9～11日、中国広東省珠海市で開かれた第一回国際展示会「中国、ラテンアメリカとカリブ」に、エクアドルの官民代表者が出席した。ボルハ駐中国エクアドル大使は、商業、投資、技術において中国が提供する機会やメリットは多い旨述べた。

8. エビ養殖業への電化プロジェクト

11月15日、ドゥルエ水産漁業大臣及びカテナ電力・再生可能エネルギー大臣は、国内エビ養殖分野における電化プロジェクト実施を目的とした協力協定に署名した。同プロジェクトにより、約2億ドルが投資され、4年間で約10万ヘクタールが電化される。水産漁業省によれば、電気料金は0.06ドル/キロワットhとなる見込み。

9. カンパナ貿易大臣の外遊

11月19日、カンパナ貿易大臣は、総額330億ドルにのぼる投資カタログを説明する目的で、ア首連、ロシア、韓国及び日本を訪問するため、エクアドルを出発した。

- ・11月19～22日、ア首連(ドバイ)
- ・11月23～29日、ロシア
- ・11月30日～12月4日、韓国
- ・12月5日～8日、日本

10. 日・エクアドル商工会議所設立一周年記念行事の開催

11月22日、日・エクアドル商工会議所の設立一周年記念行事がキト市内の会議所ビル講堂にて開催された。商工会議所会員企業や日本との取引があるエクアドル企業等の関係者約100名が参加した。同行事では、関係者からの祝辞披露のみならず、サンチェス在京エクアドル大商務担当官が日本市場に関するプレゼンを行った他、ペラルタ・パカリ・チョコレート社長及び井上ト

ヨタ・デル・エクアドル社長がそれぞれ輸出入業者の立場から日本との取引経験について紹介した。

11 経済閣僚人事

(1) 11月23日、モレノ大統領は一部経済閣僚の交替を発表した。リベラ(Patricio Rivera)経済政策担当大統領補佐官、マヨルガ(Wilson Mayorga)エクアドル開発銀行社長、マルティネス(Diego Martinez)通貨・財政審議会委員がそれぞれ退任した。いずれの後任人事も発表されなかった。

(2) 11月28日、デ・ラ・トーレ経済・財務大臣は、モレノ大統領がリベラ経済政策担当大統領補佐官の退任に伴い空席となった同補佐官職を廃止したと発表した。また、同大臣は、これら一連の経済閣僚人事が技術的・政策的な評価の結果であると述べた。

12 「国家開発計画2017－2021」の発表

11月28日、国家企画開発庁(SENPLADES)は、「国民対話」も踏まえつつ作成した、「国家開発計画2017－2021」(3つの軸と9つの目標による構成されている)を発表した。

1 全国民の生涯(Toda Una Vida)に亘る権利の保障

- (1) 全国民に平等な機会を与え、尊厳ある人生を保障する。
- (2) 異文化性と多民族性を肯定し、アイデンティティを再評価する。
- (3) 現世代及び次世代が自然を享受する権利を保障する。

2 社会に貢献する経済

- (4) 社会連帯経済システムの持続可能性を強固なものとし、ドル化経済を強化する。
- (5) 持続可能な経済成長のための生産性と競争力を再分配と連帯に基づく手段で促進する。
- (6) 食糧主権と農村部における「良き生活(Buen Vivir)」の達成のため、生産能力及び生産環境を向上させる。

3 社会サービスの拡充によるより良い国家

- (7) 市民サービスの拡充による参加型社会の促進
- (8) 新たな社会倫理のための透明性と共同責任の推進
- (9) 主権と平和を保障するため、エクアドルを中南米地域及び世界において戦略的に位置づける。

13 IMF関係者の当国訪問

11月29日、モレノ大統領は大統領府にて、ウェルナーIMF西半球局長との会合を開いた。モレノ大統領は世界の経済情勢につきウェルナー局長と意見交換するとともに、能力向上、技術協力等の双方の関心事項について話し合った。会合後、デ・ラ・トーレ経済・財務大臣は、IMFからの融資及び技術支援プログラムの可能性を否定した。